

# 請願(平成31年度小郡幼稚園入園に関する請願書)を採択!!

12月定例会において、市政に関する請願が提出されました。

12月7日、付託された保健福祉常任委員会は、紹介議員、請願者及び執行部から説明を受け、審査した結果、賛成少数により不採択としました。

しかし、最終日の全議員による採決の結果、賛成多数により採択されました。

これを受け、議長は市長に対し請願の実現に向けて努力するよう申し入れました。

## 今回の請願の趣旨

三国幼稚園の休園、統合の正式な決定と統合後の小郡幼稚園園児募集内容が小郡市民に初めて公表されたのは平成30年10月1日の広報でした。そして願書受付は同月25、26日でした。その上、定員オーバーになったため、抽選が行われることとなり、保護者の混乱、精神的経済的ショックは大きなものとなりました。この原因は、市側による三国幼稚園休園と小郡幼稚園統合後の計画案の情報開示と説明の遅さや対応の不十分さにあることから、「統年初年度のみ年中児童(4歳児)を全員受け入れ、2年保育を保証する」ことを請願します。

## 今回の請願は、採決の前に賛成・反対の立場からそれぞれ3名の議員が討論を行いました。その主なものを紹介します。

### これまでの経過について

平成28年度には、小郡市の公立幼稚園(小郡・三国)について、平成31年度から小郡幼稚園に統合し、三国幼稚園は休園すること。また、統合に伴い、3年保育、預かり保育を実施し、三国幼稚園周辺からの送迎バスを3年間の時限措置として実施するという市の方針が示されていました。

### 賛成討論

加地市長が平成29年5月に就任され、三国幼稚園の今後のあり方については、再度検討するとの方針が示されました。

しかしながら、その後、今後の方針をお尋ねしても市からの回答は得られず、情報提供もなされませんでした。そのような中、突然、平成30年10月1日号の広報紙に三国幼稚園の休園、統合の正式な決定と統合後の小郡幼稚園園児募集内容が示されました。

以前の方針を再考するというところで、保護者は三国幼稚園が存続するものと期待していましたが、判断の先延ばしや説明不足により混乱を招いたことについて反省するとともに、市の責任において具体的な救済策を示すべきであるとの立場から、今回の請願については賛成します。



### 反対討論

小郡幼稚園入園希望者に対して混乱を招き、不安や不利益をもたらしたことはしっかりと謝罪し責任を負うべきであると考えます。

しかし、請願事項の「統年初年度のみ年中児童(4歳児)を全員受け入れ、2年保

### 請願とせ...

市政等について、意見や要望がある場合、どなたでも直接市議会に提出することが出来ます。

その場合、議員の紹介があるものを「請願」といい、定例会で審議の結果、妥当と認められるものについては、採択し、必要な対応を行うとともに、その結果を請願者に通知します。

今回の「請願」は、市に対するもので、採択後、市及び議会はその実現に向けて取り組みを進めることとなります。

# 行政視察報告

## 議会運営委員会

8月7日に埼玉県所沢市、8日に静岡県掛川市を視察しました。

### 政策討論会について

所沢市は、人口約34万4千人、面積72・11平方キロ。平成21年に議会基本条例を制定し、その後、条例に基づき様々な改革に取り組みられています。

所沢市は、首都圏と隣接した立地で大学のキャンパスや多くの人材が居住している地域であり、こういった好環境を活かした議会運営がなされています。

特徴的なものとして、地方自治法100条の2の専門的知見を活用した調査委託を行っており、市内にキャンパスを有する大学と市議会とのパートナーシップ協定や、大学の先生など、専門的知見を有する委員を中心とした常設型の附属機関である政策研究審議会も設置されています。

所沢市議会では、この政策研究審議会を軸に政策形成体制を作り上げており、今回調査した政策討論会は、この政策形成サイクルの一つとして組み込まれています。政策討論会は、政策立案・政策提言を積極的に行うために、1つのテーマに沿って議員間討論を行い、市民公開の場で討論が行われています。



掛川市は、人口約11万7千人、面積265・63平方キロ。平成25年に議会基本条例を制定し、同年10月から議会報告会が開催されています。掛川市議会においては、議会報告会と政策討論会は連動しており、幹事会で設定され

たテーマに基づき市内9か所で行う議会報告会で得た市民の意見を整理し、その後、全議員による政策討論会において合意形成できた内容を市長へ提言するという流れがつけられています。

議会報告会は、約600名の市民が参加され、政策討論会を経て行われる市長への提言も毎年行われています。政策立案に向けて、市民主体で市民参加型の体制がしっかりと構築されています。



11月6日に神奈川県海老名市、7日に茨城県常総市を視察しました。

## 総務文教常任委員会

### 部活動の改革

海老名市では、「部活動の改革」について視察を行いました。人口約13万2千人、面積26・59平方キロ。

中学校の部活動は、近年、勝利至上主義に偏った指導や、指導にあたる教員の時間的、精神的負担の増大などが課題となっています。

こうした中、海老名市では全国に先駆けて部活動改革に取り組み、平成29年5月に生徒、教員双方にとって望ましい部活動のあり方を検討する部活動検討委員会が設置されました。委員は、教育委員会、中学校、整形外科医、外部指導者などの代表14名で構成され、7回の会議を経て海老名市部活動方針を決定し、平成30年4月からはその方針に基づいて部活動が実施されています。

海老名市における特徴的な取り組みは、医療との連携です。整形外科医やスポーツトレーナーにより医学的見地からも指導が行われ、スポーツ障害の予防など、安全や健康に配慮した部活動が実施されています。

### 災害時の対応

常総市では、「災害時の対応」について視察を行いました。人口約6万3千人、面積123・64平方キロ。

常総市は、平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害において、市内を流れる鬼怒川の堤防が約200mにわたって決壊しました。その結果、市全体の約3分の1が浸水するほどの大きな被害を受け、避難者は6千人を超えました。この被害に対する対応の問題点から、ハザードマップ及び家屋倒壊危険区域の公表と住民への周知及び訓練の実施、タイムラインの整備とそれに基づく訓練の実施、災



▲部活動の改革について（海老名市）

害情報システムの構築、さらには電柱への想定浸水値の表示など新たな防災・減災の取り組みが進められています。

その中でも特に注目すべき点は、避難勧告、避難指示を発令するタイムラインの策定です。タイムラインという、避難に直結する情報提供の流れを関係機関が共有し、全体の流れを分かりやすく示した時系列チャートの作成は、次に行うべき行動がわかりやすく、情報の共有に有効であると感じました。



▲災害時の対応について(常総市)

**保健福祉常任委員会**

10月30日に奈良県生駒市、31日に愛知県東海市を視察しました。

**地域包括ケアシステムの構築**

生駒市では、「地域包括ケアシステムの構築」について視察を行いました。人口約12万人、面積53・15平方キロ。生駒市は地域包括ケアシステムの構築のために、まず市内に副市長をトップとした「地域包括ケア推進会議」を設置し、庁内部課横断的な地域包括ケアシステムの構築に向けロードマップを作成しています。

また、地域ケア会議は、多職種の連携によりケアマネジメントの質の向上を図るとともに、個別ケースの課題分析等の積み重ねにより、地域の課題発見、地域に必要な社会資源の開発や地域づくり、さらには政策形成につなげており、地域包括ケアシステムの実現に向けた重要なツールの一つになっていました。

総合事業の中で要支援認定者や事業対象者に対し、「介護予防・生活支援サービス事業」を行っています。さらに、介護予防の必要性に応じて様々な事業を行うことで、約7割の方が一般介護事業やセル

フケアに移行していました。一人も取り残さないとの担当者の熱い思いと多岐にわたる地道な取り組みが要介護認定率低減を成し遂げていると実感しました。



▲地域包括ケアシステムの構築について(生駒市)

**放課後子ども総合プラン**

東海市では、「放課後子ども総合プラン」について視察を行いました。人口約11万5千人、面積43・43平方キロ。

東海市は、子どもたちの安全で安心な居場所の提供と多様な体験活動を推進するとともに、地域全体で子どもへの健全育成を図るため、放課後子ども教室と放課後児童クラブを連携して実施しています。

放課後児童クラブは、教育委員会社会教育課による学校

施設を利用した公設公営であり、すべて学校施設を利用しています。例えば、図書室や生活科ルーム等を利用し、登録数、利用数の増加に伴い、さらに普通教室の利用も検討に入っているということでした。

また、放課後子ども教室は、地域の人材を活用した体験教室、スポーツや文化活動等を行い、希望者は、誰でも無料で参加できることでした。

放課後児童クラブと放課後子ども教室の連携は、双方の指導員の兼務が可能であり、両者の情報共有やプログラム実施の経験等は相互の活動に生かされており、すべての子どもが安心して参加できるプログラムが実施されています。



▲放課後子ども総合プランについて(東海市)

**都市経済常任委員会**  
10月30日に千葉県船橋市、31日に岩手県奥州市を視察しました。

**公共交通の取り組み**

船橋市では、「公共交通の取り組み」について視察を行いました。人口約63万6千人、面積85・62平方キロ。

「交通不便地域の解消」「公共交通の利用促進」「交通不便地域における持続可能な公共交通サービスの提供及びバス等の公共交通機関利用者等の増加」を目標に掲げ、平成22年2月に船橋市地域公共交通総合連携計画を策定されました。

公共交通不便地域の解消事業では、住民、バス事業者及び行政の3者が共同で新規バス路線の導入を検討したうえで、試験運行を行い、収支率が50%に届かない場合は、地域住民と十分協議をされ運行を休止するという対応がなされていました。また、乗り合いタクシー(通称デマンドタクシー)は平成22年から24年まで4地区で試験運行された

ようですが、船橋市にはなじまず、休止されているとのことでした。



▲公共交通の取り組みについて (船橋市)

**地域6次産業化の推進**

奥州市では、「地域6次産業化の推進」について視察を行いました。人口約11万7千人、面積993・3平方キロ。奥州市における6次産業化の目的は、基幹産業の農業を基軸に、異業種産業との連携により農林畜産物等の高付加価値化を図り、新しい内発型ビジネスモデルの創出と地域可能性を広げ地域ぐるみで産業を振興するというものでした。



▲地域6次産業化の推進について (奥州市)

かし、従来の市が策定していた計画の体裁にとらわれることのないビジョンを目指し、ビジョンの内容及びブライアルプロジェクトの内容協議を進められました。合計15回の会議を経て、平成27年1月に第1次奥州地域6次産業化ビジョンが策定されました。

さらに、平成27年には奥州市地域6次産業化推進チームを設置し、2年間で推進チームミーティングを16回開催し、平成29年3月には第2次奥州市地域6次産業化ビジョンが策定されています。

市の基幹産業が農業であるという意識を強く持ち、1次産業の振興は当然のこと、より付加価値の高い6次産業へどのように結び付けていくのか、地域ぐるみで取り組まれています。

**議員研修会**

【保健福祉常任委員会企画】  
 (研修テーマ)  
 乳幼児健診、発達に気がかりのある子の保護者支援  
 (講師)  
 九州産業大学 人間科学部  
 子ども教育学科  
 堀内ゆかり先生

発達障害を早期に見出し、発達支援を行うための「発達障害者支援法」の施行から15年以上をへて、この間、発達障害に対する認知と理解は高まりつつあります。

このような中で、近年全国的に、乳幼児健診や発達検診の充実により、発達に気がかりがあると思われる児童の早期発見ができるようになりました。

しかし、保護者に対する支援策はまだ十分とは言えず、今後行政として子育てに不安を抱える保護者に寄り添う支援の一層の充実が求められています。

議会として、今後もしっかりと課題に目を向け、保護者支援に取り組んでいきます。

**全国市議会議長会**

研究フォーラム  
 (11月14日～15日・宇都宮市)

基調講演「地域共生社会をどうつくるか」2040年を越える自治体のかたち」ならびにパネルディスカッション及び課題討議「議会と住民の関係について」が行われました。

基調講演では、さらなる高齢化を迎える2040年問題に対し、自治体が生き残っていくためには、ピンチをチャンスと捉えて現実化していくことが必要で、そのためには政治の果たす役割が大きいことが示されました。

また、パネルディスカッション及び課題討議では、議会と市民との距離を縮める方策について、様々な取り組み事例をもとに意見交換がなされました。

市民の声をしっかりと聴くために、議会がどのように動くべきなのか、様々なヒントを得ることができた研修となりました。

**消防団との意見交換会**

7月豪雨、

消防団の献身的活動に感謝

総務文教常任委員会

11月21日、総務文教常任委員会は、7月6～7日の豪雨時における小郡市消防団各分団の活動状況および課題について意見交換を行いました。その中で明らかになった主な点は以下の通りです。

- ①各分団は、道路冠水、がけ崩れ等の危険個所の見回りをを行い、進入車の誘導等を行った。
  - ②希みが丘から基山の3号線への道は、迂回してきた車で大渋滞した。近隣自治体と連携して道路冠水、通行可能な道路を知らせるシステム構築が望まれる。
  - ③土のう搬送車のための赤色灯が必要。また、降雨時、少人数での土のう作成は難しく、備蓄しておくことを検討するべき。
  - ④無線機のチャンネル増設必要
  - ⑤行政区自主防災組織の充実がいよいよ重要である。
- 日中、団員が集まらない中、市民の安全確保に懸命に努められた消防団の皆様にご心より感謝申し上げます。